

公益財団法人水島地域環境再生財団
平成 24（2012）年度事業計画

公益財団法人となって、初の1年間を通じて事業をおこなう年度である。公益認定前の事業によって培ってきた信用、人脈、ノウハウなどを活かし、継続的に事業をおこなうよう体制の整備やプログラム化を行っていき、持続可能な事業と運営をめざす。

1. 重点項目

（1）公害・環境学習の機会を充実。人材育成も。

今年4月には「倉敷市環境交流スクエア」に環境監視センターが移転されるとともに環境学習施設が設置される。こうした施設を活用し、さまざまな主体と連携をはかる中で、公害・環境学習の機会を定期的に提供していく。また、参加者についても、環境+「α」の切り口で、様々な層の参加を目指す。

加えて、水島の経験を学び、活かしていくための人材育成もあわせておこない、これら人材の活躍の場も整備していく。

みずしま財団の資源を活かした学びの場を提供するとともに、長期的な視点で、地域の学びの場をコーディネートしていく。

（2）得られた知見を形に

従来の取り組みの中で得られた知見および、現在の取り組みを活かすためにも、出版物等の広く普及できる形でとりまとめ、提供していく。そうした取り組みの中で一定の分野で確固たる地位を築いていくよう戦略的に取り組む。

（3）資料保存への取り組み

長年の懸案であった、資料保存についても、公害裁判資料を手始めに、患者会資料・写真等の整理・活用を、他団体の協力を得ながら、積極的に取り組んでいく。

（4）持続可能な組織の構築とファンドレイジング

組織面では、理事の改選期にあわせ、中期的な戦略をもって理事会を構成するとともに、事務局の職務分担の整理やボランティア・インターンの活躍の場を設ける。また、賛助会員や寄付の拡大などを目指し、顧客管理の一元化などの仕組みを整備し、営業力も向上させ、持続可能な組織を構築しながら、ファンドレイジングを行っていく。

2. 個別項目

(1) 調査研究

地域の研究機関としての役割を果たすために、継続的な調査研究をおこなうよう体制を整える。「水島のまちづくり」「公害・地球環境」「高梁川・瀬戸内海の環境再生」「コンビナート研究」を大きなテーマとして、新たな課題の発掘やその解決にむけた調査研究をおこなう。

また、得られた知見を広く活用できるよう提供するとともに、提言活動等に活かしていく。

1) NPO や各専門機関と連携した高梁川・瀬戸内海の研究

高梁川流域や海底のゴミ等の現状について地方自治体や大学、NPO、各専門機関と連携し把握するとともに、現状を定期的にまとめて公表していく。またその体制を整える。あわせて、海域の環境改善について、あらたな研究への取り組みも検討していく。

2) 温室効果ガス排出量算定・公表制度に関する調査研究

岡山県温室効果ガス排出量算定・公表制度に基づいて毎年公表されている結果に対し、評価等をおこない定期的に公表していく。あわせてそれらの結果を、市民が活用できるよう勉強会などを開催し、広く啓発をおこなう。

3) 資料保存・活用を推進する

長年の懸案であった、資料保存について、公害裁判資料を手始めに、患者会資料・写真等の整理・活用を、他団体の協力を得ながら、積極的に取り組んでいく。あわせて定期的に目録等を公表していく。

4) 環境保健分野の充実

公害患者の特徴（呼吸機能の低下は年齢相応におさえられているが、運動能力の低下が著しい）をふまえた、QOL・ADLの向上について検討するとともに、ぜん息・COPDに関する地域連携によるケアについても検討していく。

5) コンビナート研究

防災等の視点で、水島コンビナートに関する調査・研究をおこなう。

(2) 提言活動

調査研究活動等で得られた知見、また研究者や他NPO等と連携などを活かし、提言活動をおこなっていく。

1) 委員会等での提言

各スタッフが任命されている、岡山県環境審議会審議委員、岡山県河川整備審議会審議委員等を通じて情報収集や、提言活動をすすめていく。

2) 情報の収集と意見提出

国、岡山県、倉敷市などの環境やまちづくり等に関するパブリックコメントの情報収集・発信をおこなうとともに、適宜意見提出をする。また、委員会の傍聴など、必要に応じて参加し、情報の収集と発信をおこなう。

(3) 講師派遣事業

みずしま財団の資源を活用した講師派遣によって、様々なセクターで地域の経験を活かしたまちづくりを実施していくよう積極的に取り組んでいく。

1) メニューの充実と利用体制の整備

「瀬戸内海の環境」「まちあるき」「フードマイレージ」「環境と健康」など地域の現状・課題に即した講座メニューを整備するとともに、サイトからの申込を可能にするなど利用しやすい体制を整える。また、役員等の講師派遣の体制整備をあわせておこなう。

(4) 観察受入、研修事業

対象に応じた観察や研修を提案するとともに、それらをメニュー化し、より使いやすいように整備していく。ツアーフォーマットの研修や、座学を中心とした研修など、定期的におこなっていき、公害経験を活用した研修・観察を通じて持続可能な社会の形成に寄与する。

1) 医療関係者、大学関係者向けの観察受け入れ・研修

ツアーメニューが確立している医療関係者向けおよび大学関係者に関して、年間 20 団体の受け入れをめざし、積極的に P R 活動を行う。

2) 企業、行政向け研修プログラムの拡充

企業・行政むけの研修プログラムについては、提供できるメニューを精査し、プログラムを確立する。

3) NPO向け研修

地域のNPO力向上のために、他団体と連携しながら定期的に研修を実施し、環境やまちづくりをテーマにしたNPOの支援を行う。

(5) 学習講座開催、啓発事業

ライフスタイルの転換や、市民力アップ、住民のよりよい生活を目的に、地域の現状・課題に即した学習講座・啓発活動をおこなう。

1) エコ指標を活用した自然体験型講座の開催

昨年作成したエコ指標を活用した自然体験型の講座を定期的におこなう。また、新たなエコ指標の策定もおこなう。従来おこなってきた八間川調査もエコ指標の視点を活用して、年2回程度開催し、新たな層の参加を見込む。

2) 高梁川流域・海域を利用した自然体験学習

高梁川流域や海域を利用した自然体験学習を定期的におこなうとともに、短時間の学びではなく、継続した学びにつなげられるような仕組みを検討、実施する。

3) 温室効果ガス排出量算定・公表制度に関する調査研究

温室効果ガス排出量算定・公表制度に関する調査研究の成果を活用し、企業・行政・NPO等を対象にした講座を開催する。

(6) 支援・連携事業

地域課題に協働して取り組んでいけるよう、地域の市民活動の底上げをめざす。他団体と連携して、支援体制を整える。

1) 地域でのプロジェクトの進捗

寄島でおこなっている「寄島里海創生協議会」や、今後水島支所に管理が移管される八間川の今後を検討する「八間川協議会（仮）」などの地域の課題については、みずしま財団単独ではなく地域のさまざまな主体があつまる場を設定し、協働して事業を実施する仕組みを構築する。これらはプロジェクトとして独立させて、実施していく。また、公告・環境学習等のテーマについても同様に検討する。

2) 事務作業への支援

地域のNPOなどが活動に専念し、効果を発揮するために、事務作業の支援活動を検討する。

3) インターン・ボランティアの受け入れ体制整備

他の支援団体と連携して、インターンやボランティアの受け入れ体制を整備することで、学びの場を提供する。

（7）情報発信・収集（資料館）

地域の情報や、みずしま財団の活動や情報を必要な人に、必要な時に、的確にとどけていけるような情報発信をおこなうとともに、地域や公害・環境に関する情報を収集し、提供をおこなう。様々なツールを組み合わせ効果的な発信・収集をおこなっていく。

1) 発行物

事業の成果等を広く提供するための白書・報告書の作成をおこなうとともに、寄付者等への的確な情報公開としての年次報告書も作成する。

また、賛助会員をはじめとして、広くみずしま財団の活動を紹介するための機関誌を年6回発行する。

2) コミュニティメディア

地域誌やケーブルテレビ、コミュニティFMをはじめとしたコミュニティメディアを中心に、メディアへの情報発信を適宜おこなう。また、FMくらしきの番組内のコーナーで、みずしま財団の活動や地域情報等を紹介する。

3) ソーシャルメディア等

従来あるサイトを活用するとともに、facebook やツイッターなどとの連動性を高め、効果的な情報発信をおこなう。あわせて、メールマガジン等の発行もおこない、対象に応じた的確な方法を選択して情報発信をおこなっていく。

4) 資料館

所蔵図書の整理を続けるとともに、商店街等のイベントや環境イベントにあわせて年数回のミニ企画展示をおこなう。